

令和3年度横浜市予算に対する
産業振興に関する要望書

令和2年10月

一般社団法人 横浜市工業会連合会

目次

【重点要望】

I 新型コロナウイルス関連

- ア 新型コロナウイルス関連補助金等の継続的な支援及び拡充並びに迅速な助成金の支給
- イ 新型コロナウイルス関連の支援策のわかりやすい一覧化
- ウ 台風での被害と、コロナ関連の融資の、別枠での保証枠の設定
- エ 中小企業が取り組みやすい手続きの簡素化、電子手続等の推進との申請業務の実現及び説明会の実施
- オ 雇用継続のための支援を継続するほか、時差出勤できる体制づくりなど、働いている人の不安を取り除くことへの取組みに対する支援
- カ 市の必要な工事の前倒し発注と市内業者最優先の発注の推進
- キ 企業環境の変化に伴う IT 化への施策強化等新型コロナウイルス感染拡大への対応を促進するため実態に即した継続的な支援制度
- ク 新型コロナウイルス感染拡大以降の中小企業の経営に焦点を絞った、ノウハウの情報や成功事例のようなソフト面の情報発信として、有識者の提言集の作成
- ケ 海外との行き来を制限されている影響に対し、国への働きかけ

II 操業環境の改善

- 1 工業系地域活性化・安定した操業
 - (1) 住工共生のためのものづくりへの理解の促進

III 販路拡大

- 1 展示会・商談会
 - (1) 展示会への出展支援
- 2 公共事業発注の際に地元経済の活性化につながる発注の仕組みの検討
 - (1) 地域貢献企業に認定されている市内企業への優先発注
 - (2) 地元優先の実を上げるための「地元企業発注」の実施
 - (3) JV 発注工事における構成員参加条件の緩和（業種 J V の実施）
 - (4) 発注時期の平準化
 - (5) 適正価格での下請けの受注
 - (6) 下請けいじめ防止の対策

IV 人材確保・育成

1 人材確保・育成

- (1) 多様な人材活用のための職場環境の整備

V ものづくりの活性化に対する支援

1 中小企業支援制度

- (1) 競争力を高めるためのIoT導入支援

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

- (1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持

2 都市計画・建築・環境・道路

- (1) 工場緑化に関わる負担の軽減

- (2) 環境

ア 金沢緑地帯の整備のための検討会の開催

イ 金沢産業団地内の公園や歩道等の緑地(樹木等の剪定・伐採)整備

ウ 金沢産業団地における安心して働くことができる環境づくりのための防犯灯の整備

エ 横浜市金沢産業振興センターの利活用の検討

- (3) 道路整備

ア 金沢産業団地内道路の標示線等の整備

イ 圏央道：釜利谷JCT～藤沢IC間の早期開通

ウ LINKA I地域の交通渋滞緩和に向けたプロジェクトの設置

II 販路拡大

1 横浜型地域貢献企業など認定された企業のブランド力を高める取組み

2 展示会・商談会

- (1) 横浜のものづくり企業が受注する機会の増加

- (2) 受注開拓が効果的に進められる施策の推進

3 誘致企業や大手企業と市内中小企業の連携

Ⅲ人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) ものづくり楽しさの PR

ア ものづくり産業及び各企業を PR するための活動への支援

(ア) テクニカルショウヨコハマでのものづくり産業の啓発について

(イ) ものづくり教育への助成について（「見せる工場」化実現のための支援）

(ウ) 地域産業の歴史を知るとともに新たな産業としての可能性を模索する取組み

イ 中小ものづくり企業への理解促進に繋がる区取組みの市全体への拡大

(2) 人材確保のための仕組みづくり

(3) 中小ものづくり企業でのインターンシップの拡充

(4) 高校生就職フェアの拡充

(5) 就職合同説明会へのブース出展への補助や横浜市主催の就職合同説明会の拡充

(6) 社員教育・キャリア形成への支援

(7) 定着・離職防止対策

(8) 技術者育成への支援

Ⅳものづくりの活性化に対する支援

1 事業承継

(1) 事業承継支援の充実強化

2 中小企業支援制度

(1) 経済局の実施する中小企業支援制度

Ⅴその他

1 企業防災

(1) B C Pの作成支援

(2) 水害対策としての事業所建物への止水板設置補助の導入

2 地域活性化

(1) 地域が一体となった商品発送システムの構築

令和3年度横浜市予算に対する産業振興に関する要望書

日本の経済は、令和2年を迎えるとともに新型コロナウイルス感染症の影響で急激に減速し、横浜市でも大きく影響を受けています。横浜の経済発展の基礎を築いたものづくり産業においても、その景気減速の波を受け、経営環境が厳しさを増しています。一方、米中貿易摩擦の激化によりサプライチェーンの変化も予想され、さらなる影響も懸念されています。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、横浜市工業会連合会（市工連）では、さらなる販路拡大のために、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」や商談会では開催方法を変更しオンラインによって開催し、顧客獲得の機会を提供するよう努めています。

また、人材確保のための就職懇談会も新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら開催するとともに、資格取得への助成など人材育成支援を進めるほか、ものづくり企業への就労に繋がるよう、工場見学などものづくりの魅力を伝える取組みを行っています。

また、この厳しい経営環境の中、市工連を構成している各地域工業会でも、事業実施に尽力しておりますが難しい面もあり、きめ細かな情報提供を行いながら、会員企業を支えている状況です。

このように製造業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、これまでの事業活動を見直し、新型コロナウイルス終息後の新常态に対応していくことも求められており、「横浜経済はものづくりが支えてきた」とも言える基盤産業の今後の持続的発展のためには、さまざまな課題を解決していく必要があります。

市工連としては、こうした状況を横浜市にご理解いただき、新型コロナウイルス感染症への対応をとりながら、横浜のものづくり産業が活性化していくことで、横浜市のさらなる発展の原動力となるためにもご支援を賜りたく、令和3年度横浜市予算への要望項目をまとめ、提出させていただきます。

【重点要望】

I 新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルス感染拡大により、企業はこれらへの対応に迫られ、業種を問わず経営活動は一変しました。特にものづくり産業は、設備投資が必要なため、容易に廃業できず、継続的な公的支援が必要となっています。

一方で、こうした状況下で、業務の効率化とIT化への必要性も再認識されました。

新型コロナウイルスの影響はしばらく続くと考えられることから、以下の対応をお願いしたい。

- ア 新型コロナウイルス関連補助金等の継続的な支援及び拡充並びに迅速な助成金の支給
- イ 新型コロナウイルス関連の支援策のわかりやすい一覧化
- ウ 台風での被害と、コロナ関連の融資の、別枠での保証枠の設定

- エ 中小企業が取り組みやすい手続きの簡素化、電子手続等の推進との申請業務の実現及び説明会の実施
- オ 雇用継続のための支援を継続するほか、時差出勤できる体制づくりなど、働いている人の不安を取り除くことへの取組みに対する支援
- カ 市の必要な工事の前倒し発注と市内業者最優先の発注の推進
- キ 企業環境の変化に伴う IT 化への施策強化等新型コロナウイルス感染拡大への対応を促進するため実態に即した継続的な支援制度
- ク 新型コロナウイルス感染拡大以降の中小企業の経営に焦点を絞った、ノウハウの情報や成功事例のようなソフト面の情報発信として、有識者の提言集の作成
- ケ 海外との行き来を制限されている影響に対し、国への働きかけ

II 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

(1) 住工共生のためのものづくりへの理解の促進

- ア 住工混在の地域において、ものづくりの仕事やその重要性、雇用の場であることを地域に理解してもらい取組みへの支援により住工共生を進め、操業しやすい環境を確保する取組みをお願いしたい。
- イ 住工共生を図るうえで、近隣に迷惑を及ぼさないよう環境に配慮することも必要であり、近隣環境対策の取組みへの支援や騒音、振動、臭気などを防止する操業環境整備に関する支援の拡充をお願いしたい。

III 販路拡大

1 展示会・商談会

(1) 展示会への出展支援

横浜の企業が東京や地方の展示会に出展する際に、横浜のものづくり産業を横浜ブランドとして対外的にアピールできるような団体出展等の支援、自治体間の連携やネットワークを活用した出展支援などをお願いしたい。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、オンラインでのビジネス環境が進展したことから、オンラインとリアルを併用したハイブリッドの展示会の開催や横浜市主催の地元企業中心の展示会サイトの設置など、バーチャルで販路拡大を行うための支援をお願いしたい。

2 公共事業発注の際に地元経済の活性化につながる発注の仕組みの検討

公共事業等の地元企業への発注については、次の事項についても考慮しつつ、引き続き、受注機会

の確保に向けての取組みを進めていただくようお願いしたい。

(1) 地域貢献企業に認定されている市内企業への優先発注

(2) 地元優先の実を上げるための「地元企業発注」の実施

性質や緊急性など地元発注が効果的な場合は、優先ではなく、地元企業発注にしてほしい。

(3) JV 発注工事における構成員参加条件の緩和(業種JVの実施)

(4) 発注時期の平準化

公共事業発注時期が年度末や年度初めに集中し、また単年度工事が多い傾向にあり、工事期間が集中し配置技術者の確保に困難をきたします。特に人材不足が顕著な中小企業において、配置技術者の確保のためにも、発注時期の平準化、単年度工事から多年度工事への移行などについてさらに検討をお願いしたい。

(5) 適正価格での下請けの受注

昨今の資材の高騰、特に建設関係の資材や人材不足に伴う人件費の高騰は異常とも言えます。こうした状況から横浜市が発注する案件も入札が不調に終わるケースも多く、社会経済状況を敏感に反映した入札条件の設定をしていただくようお願いしたい。

(6) 下請けいじめ防止の対策

横浜市発注案件の入札にあたっては、市当局の努力により改善の傾向が見られますが、消費税増税の適正な転嫁と併せて、価格や支払い方法など適正に行うよう指導の強化をお願いしたい。

IV 人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) 多様な人材活用のための職場環境の整備

中小企業における人材不足への対応として、多様な働き方を創出することにより、外国人、女性や高齢者にとって、中小企業が魅力のある職場となり、意欲のある人材を活用することができると考えられます。このため、多様な働き方の普及、職場の設備や制度などの環境改善のための助成制度の拡充をお願いしたい。

また、多様な人材活用の側面のためには、子育てあるいは介護との両立も大きな課題となりますので、保育施設の充実や介護との両立ができる環境づくりの支援をお願いしたい。

新型コロナウイルスの拡大により大きな影響を受けている外国人材の活用については、実情に即した支援をお願いしたい。

V ものづくりの活性化に対する支援

1 中小企業支援制度

(1) 競争力を高めるためのIoT 導入支援

これまで進められてきた、ビッグデータを活用したマーケットの開発やA I、IoT の活用による生産性向上・業務効率化は、新型コロナウイルスの感染拡大により一層進展すると考えられます。中小企業においては、「IoT は難しい」との声が常にあるため、中小企業が導入可能な、A I、IoT だけにとどまらない、「身近な困りごとへの IT の活用」などの事例紹介や中小企業への情報提供・指導、また専門家の派遣、IoT 導入経費の設備投資助成の充実、複数の企業による連携の場、プロジェクトへの支援等をお願いしたい。

また、IoT を導入するにあたって、IoT を担当する人材の育成についても支援をお願いしたい。

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

(1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持

近年、幹線道路の整備に伴い物流拠点が新たに進出したり、工場の跡地に他用途の施設が立地する状況が見受けられ、また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で郊外部への移住傾向が強まることも予想されます。こうした中、ものづくり企業が安心して操業できる環境が必要であり、工業系地域を確保することを前提に、以下のような対応をお願いしたい。

ア 工業系地域の土地取引、共同住宅建設に関する届出・指導については、これまで以上に実効性のある指導基準や事前届出制度の運用をお願いしたい。

イ 近隣の都市でも工場の誘致に努めており、横浜市としても工場跡地への新たな工場誘致、移転用地の確保及び移転の支援など、市内移転等による新たな工場建設に対する支援及び各種助成制度の充実をお願いしたい。

ウ 地域内での住工の棲み分けも含めた対応策の強化をお願いしたい。

2 都市計画・建築・環境・道路

(1) 工場緑化に関わる負担の軽減

工場の緑化率は他用途の施設に比べ高く設定されており、中小企業にとって重い負担となっています。そのため、樹木割合の引下げ、壁面緑化を活用した基準の緩和、規定率を上回る緑化に対する容積率の上乗せなど、工場緑化に関する助成制度の拡充や支援をお願いしたい。

(2) 環境

ア 金沢緑地帯の整備のための検討会の開催

金沢臨海部の工業団地において、住宅地と工業団地との境に設置されている緑地帯が、両者の分断の象徴となっています。現在、「LINKAI 横浜金沢」などの取組みが立上っている中、

住工共生を推進するために、緑地帯を整備・活用していくことなど、まずは関係者で検討を進めてほしい。

イ 金沢産業団地内の公園や歩道等の緑地(樹木等の剪定・伐採)整備

公園は、従業員や地域住民等の憩いの場となるものですが、現状では、樹木・雑草が生い茂っていたり、バイク・自転車の違法駐輪やゴミ等の不法投棄も見受けられます。

そこで、日常的な公園・歩道の環境整備や、安全・安心な操業環境、市民の集える環境の提供・充実に向け支援をお願いしたい。

ウ 金沢産業団地における安心して働くことができる環境づくりのための防犯灯の整備

日本有数の規模を誇る金沢臨海産業団地では、地域の操業環境を刷新すべく「LINKAI 横浜金沢」の名のもとに、「働く魅力のある団地」の実現が、地元の総意となっています。

企業の従業員が気持ちよく安心して勤務できる環境づくりが大切ですが、当産業団地内には、退社時に暗い夜道を歩かなければならない箇所があり、周辺企業から防犯灯の設置が強く求められています。

防犯灯の整備は、産業団地の操業環境を護るうえで欠かせない要件であり、自治会・町内会の防犯灯整備とは異なるスキームで産業団地の基盤設備として整備をお願いしたい。

エ 横浜市金沢産業振興センターの利活用の検討

横浜市金沢産業振興センターを利活用していくために、話し合いを再開するようお願いしたい。

(3) 道路整備

ア 金沢産業団地内道路の標示線等の整備

道路面標示線等(停止線、中央線、進行方向指示線等)が経年劣化等により、不鮮明になり事故等に繋がりやすいため、速やかな整備(正確な標示)を要望します。

イ 圏央道: 釜利谷 JCT~藤沢 IC 間の早期開通

圏央道の整備が進み、釜利谷 JCT~藤沢 IC 間の開通予定は、2020 年度とされていましたが、工事を進めるうえでの課題により、2025 年度開通見込みとなりました。

藤沢から海老名方面への交通路は、東名、中央道を利用するうえでも大切なルートになりますので、少しでも早く開通するよう努力をお願いしたい。

ウ LINKAI 地域の交通渋滞緩和に向けたプロジェクトの設置

令和元年9月にランチ横浜南部市場(横浜南部市場)、令和2年6月には三井アウトレットパーク横浜ベイサイド(白帆)が開業されました。また幸浦1丁目の三菱重工跡地に物流施設の建設が予定されています。

幹線道路についても、横浜環状南線の整備が進められ、平成30年には国道357号線の八景

島から横須賀市夏島までの区間が着工されました。

こうした施設の建設や道路網の整備に伴い、近郊及び他府県から金沢臨海部への物流及び新商業施設への来客の車両が増加し、交通渋滞に拍車がかかる恐れがあります。

ついては、交通渋滞緩和等に向け下記のような対応を要望してきましたが、実現にいたっていないことから、課題解決に向けたプロジェクトの設置をお願いしたい。

- (ア) 鳥浜交差点から幸浦二丁目交差点間の国道 357 号線の車線を増やし、車両交通の円滑化を図る。
- (イ) 鳥浜交差点を流れる南台川側（蓋をする）へ道路を拡張し車線を増やす。
 - a 国道 357 号から鳥浜町へ入る道路を 2 車線とし、幸浦方面へ向かう右折車線と、三井アウトレットパークへ向かう車両と分離し、交差点での滞留車両を減少させる。
 - b 横浜環状南線完成時には、三井アウトレットパークからの帰路、鳥浜交差点を左折し、国道 357 号へ入る車両が増加するため、左折専用車線を増設する。直進し国道 16 号線へ向かう車両と右折する車両を分離する。
- (ウ) 工業団地を挟み、2つの商業エリアは約 1,000m離れている。2つの商業エリアへ遊びにくる人々、特に交通弱者が安全に移動できるように、国道 357 号線拡張工事に合わせて、遊歩道等（高架歩道）を設置することにより、危険な工業団地内を経由しないで移動できる安全対策が必要である。

Ⅱ 販路拡大

1 横浜型地域貢献企業など認定された企業のブランド力を高める取組み

横浜型地域貢献企業は、地域への貢献も含め社会的責任を果たしている企業を横浜市として後押しする制度だと認識していますが、この認定を取っても事業上のメリットはなかったという声が聞かれます。認定を受けた企業の信頼性を高め、具体的なメリットが出るよう広報の充実によりブランドとしての更なる向上を図るなど、支援の充実をお願いしたい。

2 展示会・商談会

(1) 横浜のものづくり企業が受注する機会の増加

受発注商談会等の受発注マッチングは、多くの企業が一同に参加して、企業同士がフェイストウフェイスで商談できる重要な機会です。市内大手企業の参加促進、サービス業等の業種とのマッチング機会の提供など、効果を測りながら販路拡大の機会の提供をお願いしたい。

また、現在オンラインでの顧客との商談の機会も増えており、Web サイト、動画などを活用した情報発信の仕方、販路拡大への取組みについても支援をお願いしたい。

(2) 受注開拓が効果的に進められる施策の推進

それぞれの業態で優れた技術を持つ中小のものづくり企業が会員におりますが、受注企業が連携して一連の加工を引受け、発注・受注企業相互が設計段階から全工程を通して協働することで効率化、品質の向上が図られます。

引き続き、横の連携を図るような動きが広がるよう、様々な取組みへの支援をお願いしたい。

3 誘致企業や大手企業と市内中小企業の連携

販路拡大には、大手企業からの発注を受けることが必要です。そのために、中小企業の提案に対して大手企業が資金提供するような機会、国のサプライチェーンの再構築（国内回帰）の施策と協調した支援など、大手企業からの受注機会が増加するよう支援をお願いしたい。

Ⅲ 人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) ものづくり楽しさの PR

ア ものづくり産業及び各企業を PR するための活動への支援

人材確保・育成は企業の責任において行うところですが、将来の担い手の確保のためには、小中学生にもものづくりの楽しさを知ってもらうことが必要であり、経済局から教育委員会に対して、生徒だけでなく教員へものづくりについて知ってもらう働きかけをお願いしたい。

また、住民の方に、ものづくりの楽しさや、中小企業が担っている役割を知ってもらうことは、住工のバランスの取れた街づくりのために重要です。

については、現在実施している取組みに加え、次のような、ものづくりについて啓発する取組みをお願いしたい。

(ア) テクニカルショウヨコハマでのものづくり産業の啓発について

テクニカルショウヨコハマについて、より幅広い層の来場者の獲得や、「地元の学生に地場企業を紹介する場を提供する」という教育の面からも、土日の開催、ものづくり体験教室を併催をお願いしてきましたが、その具体的な検討状況を説明してほしい。

(イ) ものづくり教育への助成について（「見せる工場」化実現のための支援）

地域で共生する活動としての工場見学会に取り組む事業所に対して、「見せる工場」化を実現するために必要な環境改善等に関して、支援策のメニューのさらなる拡充をお願いしたい。

(ウ) 地域産業の歴史を知るとともに新たな産業としての可能性を模索する取組み

港南区では、横浜に開港間もないころから根付いた文化（産業）“スカーフ”について、大岡川を中心に捺染業者が多く存在し、国内外へ製品が出荷されていましたが、今やその存

在さえも忘れられようとしています。

そこで、“ハンカチ”や“スカーフ”の「デザイン」や「染色」を体験する教室の開催などにより、地域産業の歴史やその面白さを知るとともに、横浜スカーフの知名度アップや、美大生など若者の感性を生かしたデザインの募集やその製品化・販売など、新たな産業としての可能性を模索する取組みをお願いしたい。

イ 中小ものづくり企業への理解促進に繋がる区取組みの市全体への拡大

横浜市の経済がものづくり産業によって支えられてきたことから、ものづくりの仕事やその大切さ、また雇用の場となることを地域に理解してもらう取組みを各区で実施していただきたい。

また、「地域やものづくりへの思い」や未来を担う若者に向けたメッセージなどを紹介する金沢区の Aozora Factory をはじめ地域の取組みに対し、横浜市の全面的なご協力をいただくとともに、全市的に中小ものづくり企業の魅力発信ができる PR 事業の各区への展開をお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染拡大の中、バーチャルでの工場見学など映像での啓発ツールの製作への支援をお願いしたい。

(2) 人材確保のための仕組みづくり

民間と連携した求人サイトについて、地元企業への就労、地元学生の就労、第2新卒などの中途採用など多角的な側面から活用できるようにお願いしたい。また、魅力的な求人ページの作成や採用活動のサポートなど効果的利用についての支援もお願いしたい。

また、地元からの応募が少なく、地方からの採用や外国人の採用に頼っている実態もあるので、地元就労へのインセンティブの付与や、高齢者雇用における能力開発等の措置に対する助成のように、若年者も定着するまでの間の人材育成のための支援をお願いしたい。

(3) 中小ものづくり企業でのインターンシップの拡充

企業の仕事や特色を把握できるインターンシップは、求職者にとっても求人側にとってもミスマッチを避けるうえで大切な機会であり、採用人数の少ない中小企業にとっては貴重な採用の機会に繋がっています。

そこで、中小ものづくり企業にインターンに来てもらうための取組みやインターンシップの充実に関する支援をお願いしたい。

(4) 高校生就職フェアの拡充

高校生の人材確保のために参加を希望しても、企業数に限りがあるため、なかなか参加できません。規模を拡充し希望する企業の参加が可能となるようお願いしたい。また、新型コロナウイルス

感染拡大の中、求人活動も制約を受けており、オンラインでの職場見学・就職フェアなど、高校生
のニーズに沿ったオンラインでの求人・求職活動の場づくりの取組みをお願いしたい。

(5) 就職合同説明会へのブース出展への補助や横浜市主催の就職合同説明会の拡充

これまでも、人材の確保や育成については、支援をいただいておりますが、引き続き中小企業の実態を把握しながら対応いただくとともに、求人の機会拡充や参加の機会確保に努められたい。

(6) 社員教育・キャリア形成への支援

高額な費用を投じて人材確保に努める企業もあり、確保した社員の定着も重要な課題です。

社員の定着を図り、勤労意欲を高めるためには、入社後の社員教育・キャリア形成が重要であり、社内研修への講師派遣や人事評価システムの導入に取り組む企業に対する専門家による支援、福利厚生制度充実や労働環境改善、中堅職員、管理職といった育成研修の充実や企業を超えた悩みの共有や交流について、支援をお願いしたい。

(7) 定着・離職防止対策

中小企業は、社員の数が少ないために年齢構成に偏在がみられたり、第3者的な助言者・相談相手となる人がいないなど、職場への定着・離職防止対策が社内だけでは不十分な側面があります。

そのために、若い社員を定着させるための制度として、オンラインでの面談など利用しやすい社外メンター制度の設置などによる相談・助言の実施や、若い社員同士の交流の機会を設けるなど、定着・離職防止対策の支援をお願いしたい。

(8) 技術者育成への支援

社員が高齢化し技術の継承にも不安があります。技能の伝承をスマホを利用して行うなど、ITを利用した人材育成の支援をお願いしたい。

また、技能検定の受検料の補助だけでなく、従業員の資格取得に対する助成など、ものづくり企業の魅力を高めるための支援の充実をお願いしたい。

IVものづくりの活性化に対する支援

1 事業承継

(1) 事業承継支援の充実強化

中小企業における後継者問題は深刻で、企業が事業承継か廃業かといった難しい判断を迫られる状況も多数見受けられます。事業承継へのサポートだけではなく、経営支援の一環として相談からマッチングまでの一元的支援を県の事業承継ネットワークとも連携し充実させるようお願いしたい。

2 中小企業支援制度

(1) 経済局の実施する中小企業支援制度

経営者に必要な知識についての情報提供のほか、中小企業支援制度については使ってもらえるような助成金やオンラインで支援制度の使い方セミナーなど効果を高める工夫、同種の申請様式の手続きの簡素化などをお願いしたい。

V その他

1 企業防災

(1) BCPの作成支援

これまでにBCPを策定した中小企業が依然として少ないという現状を踏まえ、国の制度と連動させながらよりわかりやすく、平易に取り組めるBCP策定支援の充実強化をお願いしたい。

また、横浜市としても災害時に機動性を発揮しインフラ復旧する体制づくりや、市内でも地域によって被害の状況が異なることから、地域の異なる企業間の相互の支援協定や市内の企業同士で人材を調整できるよう出向協定などの災害協定の締結について、検討をお願いしたい。

(2) 水害対策としての事業所建物への止水板設置補助の導入

昨年は大型台風の上陸や集中豪雨が頻発しましたが、今後も、集中豪雨の増加や台風の強大化により、河川の氾濫や下水管の雨水の排水能力オーバーによる浸水リスクが高まってくるものと思われます。このため、事業所建物への浸水被害を未然に防止するために、止水板の設置が有効と考えられるため、洪水ハザードマップで浸水被害が予想される区域内の事業所建物に対して、止水板設置補助の導入をお願いしたい。

2 地域活性化

(1) 地域が一体となった商品発送システムの構築

起伏が激しく路線バスもない場所では、高齢者の“買い物難民化”が深刻化しています。さらに新型コロナウイルス感染拡大により店舗にも多大な影響が発生しています。

そこで、地域が一体となり提供する見守り機能も兼ねた配送システム「ラストワンマイルサービス」の構築が必要だと考えます。地域商店街を巻き込んだバーチャルモール、地域通貨の活用、配送担当者による地域の見守り機能などを持つ、商品配送システムの構築について、支援をお願いしたい。

